彦根愛知犬上広域行政組合職員の給与に関する規則

		平成 13 年 4 月 1 日	組合規則第 1 号
改正			
平成 14 年 3 月 1 日	組合規則第 1 号	平成 15 年 2 月 28 日	組合規則第 1 号
平成 15 年 12 月 1 日	組合規則第 4 号	平成 16 年 3 月 25 日	組合規則第 1 号
平成 16 年 10 月 7 日	組合規則第 5 号	平成 17 年 11 月 30 日	組合規則第 3 号
平成 18 年 3 月 31 日	組合規則第 1 号	平成 19 年 4 月 20 日	組合規則第 9 号
平成 21 年 3 月 18 日	組合規則第 5 号	平成 21 年 5 月 29 日	組合規則第 6 号
平成 21 年 11 月 30 日	組合規則第 8 号	平成 22 年 2 月 26 日	組合規則第 1 号
平成 22 年 3 月 31 日	組合規則第 2 号	平成 22 年 5 月 31 日	組合規則第 3 号
平成 22 年 9 月 1 日	組合規則第 5 号	平成 22 年 11 月 30 日	組合規則第 7 号
平成 23 年 4 月 1 日	組合規則第 1 号	平成 23 年 11 月 30 日	組合規則第 9 号
平成 24 年 3 月 1 日	組合規則第 1 号	平成 26 年 2 月 6 日	組合規則第 1 号
平成 26 年 12 月 26 日	組合規則第 8 号	平成 27 年 4 月 1 日	組合規則第 2 号
平成 28 年 3 月 1 日	組合規則第 1 号	平成 28 年 4 月 1 日	組合規則第 7 号
平成 29 年 1 月 4 日	組合規則第 1 号	平成 30 年 1 月 4 日	組合規則第 1 号
平成 30 年 3 月 26 日	組合規則第 4 号	平成 31 年 2 月 28 日	組合規則第 1 号
令和 元年 9 月 17 日	組合規則第 4 号	令和元年 12 月 10 日	組合規則第 7 号
令和元年 12 月 27 日	組合規則第 8 号	令和 4 年 4 月 1 日	組合規則第 2 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、彦根愛知犬上広域行政組合職員の給与に関する条例(平成 13 年組合条例第 1 号。以下「条例」という。)の定めるところに基づき、職員の給与の支給等について必要な事項を定める。

(給料の支給)

第 2 条 条例第 9 条に規定する給料の支給定日は、毎月 21 日とする。ただし、その日が国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号)に規定する休日(以下「祝日法による休日」という。)、日曜日または土曜日に当たるときは、その日前において、その日に最も近い祝日法による休日、日曜日または土曜日でない日を支給定日とする。

2 月または条例第 9 条ただし書に規定する各期間(以下「給与期間」という。)中給料の支給
定日後において新たに職員となった者および給料の支給定日前において離職し、または死亡
した職員には、その際給料を支給する。

3 職員が、職員またはその収入によって生計を維持する者の出産、疾病、災害、婚礼、葬儀
その他これらに準ずる非常の場合の費用に充てるために給料を請求した場合には、給与期間
中給料の支給日前であっても、請求の日までの給料を日割計算によりその際支給する。

第 3 条 職員が給与期間の中途において次の各号のいずれかに該当する場合におけるその給与
期間の給料は、日割計算により支給する。

(1) 休職(条例第 32 条第 1 項の規定により給料の全額を支給されている場合を除く。以下
同じ。)にされ、または休職の終了により復職した場合

(2) 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成 3 年法律第 110 号。以下「育児休業法」と
いう。)第 2 条の規定により育児休業を始め、または育児休業の終了により職務に復帰し
た場合

(3) 停職にされ、または停職の終了により職務に復帰した場合

(4) 公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律(平成 12 年法律第 50 号。
以下「公益的法人派遣法」という。)第 2 条第 1 項の規定により派遣され、または当該派
遣後職務に復帰した場合

2 給与期間の初日から引き続いて休職にされ、公益的法人派遣法第 2 条第 1 項の規定により
派遣され、育児休業法第 2 条の規定により育児休業をし、または停職にされている職員が、
給料の支給日後に復職し、または職務に復帰した場合には、その給与期間中の給料をその際
支給する。

(給料の返納)

第 4 条 職員が給与期間中給料の支給定日後において、退職し、休職にされ、公益的法人派遣
法第 2 条第 1 項の規定により派遣され、育児休業法第 2 条の規定により育児休業をし、停職
にされ、または減給された等により給料が過払いとなったときは、その際返納させなければ
ならない。

(管理職手当の支給)

第 5 条 条例第 12 条第 1 項の規定により管理職手当を支給する職および同条第 2 項の規定
による管理職手当の額は、次のとおりとする。

(1) 事務局長および副参事 61,100 円

(2) 課長および課長相当職 52,400 円

(3) 課長補佐および課長補佐相当職 39,100 円

2 前項に規定する職にある職員のうち地方公務員法(昭和 25 年法律第 261 号。以下「法」という。)第 28 条の 4 第 1 項の規定により採用された職員(以下「再任用職員」という。)に支給する管理職手当の額は、前項の規定にかかわらず次のとおりとする。(法第 28 条の 5 第 1 項に規定する短時間勤務職員(以下「再任用短時間勤務職員」という。)にあつては、その額に彦根愛知犬上広域行政組合職員の勤務時間、休暇等に関する条例(平成 12 年組合条例第 12 号において例によることとされる彦根市職員の勤務時間、休暇等に関する条例(平成 6 年彦根市条例第 27 号)(以下「例によることとされる彦根市勤務時間条例」という。)第 2 条第 2 項の規定により定められたその者の勤務時間を同条例第 2 条第 1 項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とし、その額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額とする。)

(1) 事務局長および副参事 48,000 円

(2) 課長および課長相当職 38,300 円

(3) 課長補佐および課長補佐相当職 27,900 円

3 災害その他特別の理由により管理者が特に必要と認めたときは、前 2 項の規定にかかわらず管理職手当を増額することができる。

第 6 条 管理職手当は、給料の支給方法に準じて支給する。

2 職員が月の初日から末日までの期間の全日数にわたって勤務しなかった場合(条例第 32 条第 1 項の場合ならびに公務上の負傷もしくは疾病もしくは地方公務員災害補償法(昭和 42 年法律第 121 号)第 2 条第 2 項および第 3 項に規定する通勤による負傷もしくは疾病または公益的法人派遣法第 5 条第 1 項に規定する派遣職員(以下「派遣職員」という。)もしくは同法第 10 条第 2 項に規定する退職派遣者(以下「退職派遣者」という。)の派遣先の団体において就いていた業務に係る業務上の負傷もしくは疾病もしくは労働者災害補償保険法(昭和 22 年法律第 50 号)第 7 条第 2 項および第 3 項に規定する通勤(当該業務に係る就業の場所を地方公務員災害補償法第 2 条第 2 項第 1 号および第 2 号に規定する勤務場所とみなした場合に同項および同条第 3 項に規定する通勤に該当するものに限る。))による負傷もしくは疾病により、管理者の承認を得て勤務しなかった場合を除く。)は、管理職手当は支給することができない。

3 2 以上の職に任ぜられた職員に係る管理職手当の額は、上位の職の額とし、管理職手当は、

重複して支給することができない。

(扶養手当の支給範囲)

第 7 条 次の各号に掲げる者は、条例第 13 条第 2 項に規定する扶養親族とすることはできない。

- (1) 民間その他から扶養手当に相当する手当の支給を受けている者
- (2) 年額 1,300,000 円以上の恒常的な所得があると見込まれる者
- (3) 心身に著しい障害を有する者の場合は、前 2 号に規定するもののほか終身労務に服することができない程度でない者

2 職員が他の者と共同して同一人を扶養する場合には、その職員が主たる扶養者である場合に限り、その者の扶養親族として認定することができる。

(扶養親族の届出等)

第 8 条 条例第 14 条第 1 項の規定による届出は、扶養親族届(別記様式第 1 号)により行うものとする。

2 管理者は、前項に規定する届出があったときは、その届出に係る事実および扶養手当の月額を認定し、その認定に係る事項その他の扶養手当の支給に関する事項を扶養手当認定簿(別記様式第 2 号)に記載するものとする。

3 管理者は、前項の認定を行う場合において必要と認めるときは、職員に対し扶養の事実等を証明するに足る書類の提出を求めることができる。

(事後の確認)

第 9 条 管理者は、現に扶養手当の支給を受けている職員の扶養親族が条例第 13 条第 2 項の扶養親族たる要件を具備しているかどうかおよび扶養手当の月額が適正であるかどうかを随時確認するものとする。この場合においては、前条第 3 項の規定を準用する。

(地域手当の支給)

第 10 条 地域手当は、給料の支給方法に準じて支給する。

(住居手当の適用除外職員)

第 11 条 住居手当を支給することができない職員は、次に掲げる職員とする。

- (1) 職員の扶養親族たる者(条例第 13 条に規定する扶養親族で条例第 14 条第 1 項の規定による届出がされている者に限る。以下この号において同じ。)が所有する住宅および職員の配偶者(婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあるものを含む。以下この号において同じ。)、父母または配偶者の父母で、職員の扶養親族たる者以外のもの

のが所有し、または借り受け、居住している住宅および管理者がこれに準ずると認める住宅の全部または一部を借り受けて当該住宅に居住している職員

(2) 住宅を借り受けた者とその借受けに係る住宅を共同使用している職員

第 12 条および第 13 条 削除

(居住の届出)

第 14 条 新たに条例第 16 条第 1 項の職員たる要件を具備するに至った職員は、当該要件を具備していることを証明する次の書類を添付して、住居届(別記様式第 3 号)により、その居住の実情を速やかに管理者に届け出なければならない。住宅手当を受けている職員の居住する住宅、家賃の額等に変更があった場合についても、同様とする。

(1) 契約書(契約書が作成されていない場合には、契約に関する当該住宅の貸主の証明書)の写し

(2) 領収書の写し

(3) その他契約関係を明らかにする書類

2 前項の場合において、やむを得ない事情があると認められるときは、添付すべき書類は、届出後速やかに提出することをもって足るものとする。

(居住の確認および額の決定)

第 15 条 管理者は、職員から前条の規定による届出があったときは、その届出に係る事実を確認し、その者が条例第 16 条第 1 項の職員たる要件を具備するときは、その者に支給すべき住居手当の月額を決定し、または改定しなければならない。

2 管理者は、前項の規定により住居手当の月額を決定し、または改定したときは、その決定または改定にかかる事項を住居手当確認簿(別記様式第 4 号)に記載するものとする。

(家賃の算定の基準)

第 16 条 第 14 条第 1 項の規定による届出に係る職員が家賃と食費等を併せ支払っている場合において、家賃の額が明確でないときは、管理者の定める基準に従い、家賃の額に相当する額を算定するものとする。

(住居手当の支給の始期および終期)

第 17 条 住居手当の支給は、職員が新たに条例第 16 条第 1 項の職員たる要件を具備するに至った日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から開始し、職員が同項に規定する要件を欠くに至った日の属する月(その日が月の初日であるときは、その日の属する前月)をもって終わる。ただし、住居手当の支給の開始については、第 14 条

第 1 項の規定による届出がこれに係る事実の生じた日から 15 日を経過した後になされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から行うものとする。

- 2 住居手当を受けている職員にその月額を変更すべき事実が生じたときは、事実が生じた日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)からその支給額を改定する。前項ただし書の規定は、住居手当の月額を増額して改定する場合について準用する。
(支給方法)

第 17 条の 2 住居手当は、給料の支給方法に準じて支給する。ただし、給料の支給日までに住居手当に係る事実が確認できない等のため、その日に支給することができないときは、その日後に支給することができるものとする。

(住居の事後の確認)

第 18 条 管理者は、現に住居手当の支給を受けている職員が条例第 16 条第 1 項の職員たる要件を具備しているかどうかおよび住居手当の月額が適正であるかどうかを随時確認するものとする。

(通勤の意義)

第 19 条 条例第 17 条およびこの規則に規定する「通勤」とは、職員が勤務のため、その者の住居と勤務所との間を往復することをいう。

- 2 条例第 17 条第 1 項に規定する徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離ならびに同条およびこの規則に規定する自動車等の使用距離は一般に利用し得る最短の経路の長さによるものとする。

(通勤の届出)

第 20 条 職員は、新たに条例第 17 条第 1 項の職員たる要件を具備するに至った場合には、通勤届出(別記様式第 5 号)によりその通勤の実情を速やかに管理者に届け出なければならない。条例第 17 条第 1 項の職員が、住居、通勤経路もしくは通勤方法を変更し、または通勤のため負担する運賃等の額に変更があった場合についても同様とする。

(通勤の確認および額の決定)

第 21 条 管理者は、職員から前条の規定による届出があったときは、その届出に係る事実を通勤用定期乗車券(これに準ずるものを含む。以下「定期券」という。)の提示を求める等の方法により確認し、その者が条例第 17 条第 1 項の職員たる要件を具備するときは、その者に支給すべき通勤手当の額を決定し、または改定するものとする。

2 管理者は、前項の規定により通勤手当の額を決定し、または改定したときは、その決定または改定に係る事項を通勤手当認定簿(別記様式第6号)に記載するものとする。

(通勤手当の支給範囲の特例)

第22条 条例第17条第1項各号に規定する「通勤することが著しく困難である職員」は、次の各号の一に該当する職員で、交通機関等を利用し、または自動車もしくは自転車等を使用しなければ通勤することが著しく困難であると管理者が認めたものとする。

(1) 住居または勤務所のいずれかの一が離島等にある職員

(2) 地方公務員災害補償法施行規則(昭和42年自治省令第27号)別表第3に定める程度の障害のため歩行することが著しく困難な職員

(交通機関等に係る通勤手当の額の算出の基準)

第23条 交通機関等に係る通勤手当の額は、運賃、時間、距離等の事情に照らし最も経済的かつ合理的と認められる通常の通勤の経路および方法により算出するものとする。

第24条 前条の通勤の経路または方法は、往路と帰路とを異にし、または往路と帰路とにおけるそれぞれの通勤の方法を異にするものであってはならない。ただし、例によることとされる彦根市勤務時間条例第8条第1項に規定する正規の勤務時間(以下単に「正規の勤務時間」という。)が深夜に及ぶためこれにより難しい場合等正当な事由がある場合は、この限りでない。

第25条 条例第17条第2項第1号に規定する運賃等相当額(次項において「運賃等相当額」という。)は、次項に該当する場合を除くほか、次の各号に掲げる交通機関等の区分に応じ、当該各号に定める額(その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)とする。

(1) 定期券を使用することが最も経済的かつ合理的であると認められる交通機関等 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める額

ア イに掲げる場合以外の場合 通用期間を支給単位期間(条例第17条第5項に規定する支給単位期間をいう。以下同じ。)

イ 使用する定期券の通用期間が6箇月を超える場合 管理者の定める額

(2) 回数乗車券等を使用することが最も経済的かつ合理的であると認められる交通機関等 当該回数乗車券等の通勤21回分(交替制勤務に従事する職員等にあつては、平均1箇月当たりの通勤所要回数分)の運賃等の額

(3) 管理者の定める交通機関等 管理者の定める額

2 前条ただし書に該当する場合の運賃等相当額は、往路および帰路において利用するそれぞれの交通機関等について、前項各号に定める額との均衡を考慮し、それらの算出方法に準じて算出した額(その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)とする。

(通勤手当の減額)

第26条 条例第17条第2項第2号の規則で定める職員は、平均1箇月当たりの通勤所要回数が10回に満たない職員とし、同号の規則で定める割合は、100分の50とする。

(併用者の区分および支給額)

第27条 条例第17条第2項第3号に規定する同条第1項第3号に掲げる職員の区分およびこれに対応する同条第2項第3号に規定する通勤手当の額は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 条例第17条第1項第3号に掲げる職員(交通機関等を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって、その利用する交通機関等が通常徒歩によることを例とする距離内においてのみ利用しているものであるものを除く。)のうち、自動車または自転車等の使用距離が片道2キロメートル以上である職員および自動車または自転車等の使用距離が片道2キロメートル未満であるが自動車または自転車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員 同条第2項第1号および第2号に定める額(同項第1号に規定する1箇月当たりの運賃等相当額(以下「1箇月当たりの運賃等相当額」という。))および同項第2号に定める額の合計額が55,000円を超えるときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額)

(2) 条例第17条第1項第3号に掲げる職員のうち、1箇月当たりの運賃等相当額(2以上の交通機関等を利用するものとして通勤手当を支給される場合にあつては、その合計額。以下「1箇月当たりの運賃等相当額等」という。)が同条第2項第2号に定める額以上である職員(前号に掲げる職員を除く。) 同項第1号に定める額

(3) 条例第17条第1項第3号に掲げる職員のうち、1箇月当たりの運賃等相当額等が同条第2項第2号に定める額未満である職員(第1号に掲げる職員を除く。) 同項第2号に定める額

(交通の用具)

第28条 条例第17条第1項第2号の規則で定める交通の用具は、自動車その他の原動機付きの交通用具および自転車とする。ただし、国または地方公共団体の所有に属するものを除く。

(支給日等)

第 28 条の 2 通勤手当は、支給単位期間(第 4 項各号に掲げる通勤手当に係るものを除く。)または当該各号に定める期間(以下この条および第 30 条において「支給単位期間等」という。)に係る最初の月の第 2 条第 1 項に規定する給料の支給定日(以下この条において「支給日」という。)に支給する。ただし、支給日までに第 21 条の規定による届出に係る事実が確認できない等のため、支給日に支給することができないときは、支給日後に支給することができる。

2 支給単位期間等に係る通勤手当の支給日前において離職し、または死亡した職員には、当該通勤手当をその際支給する。

3 職員がその所属する任命権者等を異にして異動した場合であって、その異動した日が支給単位期間等に係る最初の月であるときにおける当該支給単位期間等に係る通勤手当は、その月の初日に職員が所属する任命権者等において支給する。この場合において、職員の異動が当該通勤手当の支給日前であるときは、その際支給するものとする。

4 条例第 17 条第 3 項の規則で定める通勤手当は、次の各号に掲げる通勤手当とし、同項の規則で定める期間は、当該通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める期間とする。

(1) 職員が 2 以上の交通機関等を利用するものとして条例第 17 条第 2 項第 1 号に定める額の通勤手当を支給される場合(次号に該当する場合を除く。)において、1 箇月当たりの運賃等相当額等が 55,000 円を超えるときにおける当該通勤手当 その者の当該通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間

(2) 職員が条例第 17 条第 2 項第 1 号および第 2 号に定める額の通勤手当を支給される場合において、1 箇月当たりの運賃等相当額および同号に定める額の合計が 55,000 円を超えるときにおける当該通勤手当 その者の当該通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間

(支給の始期および終期)

第 29 条 通勤手当の支給は、職員に新たに条例第 17 条第 1 項の職員たる要件が具備されるに至った場合においては、その日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から開始し、通勤手当を支給されている職員が離職し、または死亡した場合においてはそれぞれの者が離職し、または死亡した日、通勤手当を支給されている職員が同項の職員たる要件を欠くに至った場合においてはその事実の生じた日の属する月(これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月)をもって終わる。ただし、通勤手当の支給の開始については、第 20 条の規定による届出が、これに係る事実の生じた日から 15 日

を経過した後になされたときは、この届出を受理した日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から行うものとする。

- 2 通勤手当は、これを受けている職員にその額を変更すべき事実が生ずるに至った場合においては、その事実の生じた日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から支給額を改定する。前項ただし書きの規定は、通勤手当の額を増額して改定する場合における支給額の改定について準用する。

(返納の事由および額等)

第 29 条の 2 条例第 17 条第 3 項の規則で定める事由は、通勤手当(1 箇月の支給単位期間に係るものを除く。)を支給される職員について生じた次の各号のいずれかに掲げる事由とする。

- (1) 離職し、もしくは死亡した場合または条例第 17 条第 1 項の職員たる要件を欠くに至った場合
- (2) 通勤経路もしくは通勤方法を変更し、または通勤のため負担する運賃等の額に変更があったことにより、通勤手当の額が改正される場合
- (3) 月の途中において法第 28 条第 2 項の規定により休職され、専従許可を受け、育児休業法第 2 条の規定により育児休業をし、公益的法人派遣法第 2 条第 1 項の規定により派遣され、または法第 29 条の規定により停職された場合であって、これらの期間が 2 以上の月にわたることとなるとき。
- (4) 出張、休暇、欠勤その他の事由により、月の初日から末日までの期間の全日数にわたって通勤しないこととなる場合

- 2 交通機関等に係る通勤手当に係る条例第 17 条第 4 項の規則で定める額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- (1) 1 箇月当りの運賃等相当額等(第 27 条第 1 号に掲げる職員にあつては、1 箇月当たりの運賃等相当額および条例第 17 条第 2 項第 2 号に定める額の合計額。以下この項において同じ。)が 55,000 円以下であった場合 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める額

ア イに掲げる場合以外の場合 前項第 2 号に掲げる事由が生じた場合にあつては当該事由に係る交通機関等(同号の改正後に 1 箇月当たりの運賃等相当額が 55,000 円を超えることとなるときは、その者の利用する全ての交通機関等)、同項第 1 号、第 3 号または第 4 号に掲げる事由が生じた場合にあつてはその者の利用する全ての交通機関等につき、使用されるべき通用期間の定期券の運賃等の払戻しを、管理者の定める月(以下この条にお

いて「事由発生月」という。)末日にしたものとして得られる額(次号において「払戻金相当額」という。)

イ 使用している定期券に通用期間が6箇月を超えるものがある場合 管理者の定める額

(2) 1箇月当たりの運賃相当額等が55,000円を超えていた場合 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める額

ア イおよびウに掲げる場合以外の場合 55,000円に事由発生月の翌日から支給単位期間に係る最後の月までの月数を乗じて得た額または前項各号に掲げる事由に係る交通機関等についての払戻金相当額のいずれか低い額(事由発生月が支給単位期間に係る最後の月である場合にあっては、0)

イ 第28条の2第4項第1号または第2号に掲げる通勤手当を支給されている場合(ウに掲げる場合を除く。) 55,000円に事由発生月の翌月から同項第1号もしくは第2号に定める期間に係る最後の月までの月数を乗じて得た額またはその者の利用する全ての交通機関等についての払戻金相当額および管理者の定める額の合計額のいずれか低い額(事由発生月が当該期間に係る最後の月である場合にあっては、0)

ウ 前号イに掲げる場合 管理者の定める額

3 条例第17条第4項の規定により職員に前項に定める額を返納させる場合において、返納に係る通勤手当の給料の支払義務者と事由発生月の翌月以降に支給される給与の給料の支払義務者が同一であるときは、当該給与から当該額を差し引くことができる。

(支給単位期間)

第29条の3 条例第17条第5項に規定する規則で定める期間は、次の各号に掲げる交通機関等の区分に応じ、当該各号に定める期間とする。

(1) 定期券を使用することが最も経済的かつ合理的であると認められる交通機関等 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める期間

ア イに掲げる場合以外の場合 交通機関等における定期券の通用期間のうち最も長いものに相当する期間

イ 使用する定期券の通用期間が6箇月を超える場合 管理者の定める期間

(2) 回数乗車券等を使用することが最も経済的かつ合理的であると認められる交通機関等 または第25条第1項第3号の管理者の定める交通機関等 1箇月

2 前項第1号に掲げる交通機関等について、次の各号のいずれかに掲げる理由が前項第1号に定める期間に係る最後の月の前月以前に生ずることが当該期間に係る最初の月の初日にお

いて明らかである場合には、当該理由が生ずることとなる日の属する月(その日が月の初日である場合にあっては、その日の属する月の前月)までの期間について、前項の規定にかかわらず、同項の規定に準じて支給単位期間を定めることができる。

- (1) 法第 28 条の 2 第 1 項の規定による退職その他の離職をすること。
- (2) 長時間の研修等のために旅行をすること。
- (3) 勤務場所を異にする異動または在勤する官署の移転に伴い通勤経路または通勤方法に変更があること。
- (4) 勤務態様の変更により通勤のため負担する運賃等の額に変更があること。
- (5) その他管理者の定める理由が生ずること。

第 29 条の 4 支給単位期間は第 29 条第 1 項の規定により通勤手当の支給が開始される月または同条第 2 項の規定により通勤手当の額が改正される月から開始する。

2 月の途中において法第 28 条第 2 項の規定により休職され、専従許可を受け、育児休業法第 2 条の規定により育児休業をし、公益的法人派遣法第 2 条第 1 項の規定により派遣され、または法第 29 条の規定により停職された場合であって、これらの期間が 2 以上の月にわたることとなったとき(次項に規定する場合に該当しているときを除く。)は、支給単位期間は、その後復職し、または職務に復帰した日の属する月の翌月(その日が月の初日である場合にあっては、その日の属する月の前月)から開始する。

3 出張、休暇、欠勤その他の事由により、月の初日から末日までの期間の全日数にわたって通勤しないこととなった場合(前項に規定するときから復職等しないで引き続き当該期間の全日数にわたって通勤しないこととなった場合を除く。)には、支給単位期間は、その後再び通勤することとなった日の属する月から開始する。

(支給できない場合)

第 30 条 条例第 17 条第 1 項の職員が、出張、休暇、欠勤その他の事由により、支給単位期間等に係る最初の月の初日から末日までの期間の全日数にわたって通勤しないこととなるときは、当該支給期間等に係る通勤手当は、支給することができない。

(事後の確認)

第 31 条 管理者は、現に通勤手当の支給を受けている職員について、その者が第 17 条第 1 項の職員たる要件を具備するかどうか、および通勤手当の額が適正であるかどうかを当該職員に定期券等の提示を求め、または通勤の実情を実地に調査する等の方法により、随時、確認するものとする。

扶養手当および住居手当の支給)

第 32 条 扶養手当および住居手当は、給料の支給方法に準じて支給する。ただし、給料の支給日までにこれらの給与に係る事実が確認できない等のため、その日に支給することができないときは、その日後に支給することができる。

2 職員が任命権者等を異にして異動した場合におけるその異動した日の属する月の扶養手当および住居手当は、前項本文の規定にかかわらず、その月の初日に職員が所属する任命権者等において支給する。この場合において、職員の異動がその月の給料の支給定日前であるときは、その際支給するものとする。

(時間外勤務手当等の支給)

第 33 条 時間外勤務手当および休日勤務手当(以下「時間外勤務手当等」という。)は、勤務を命ぜられた職員に対し、実際に勤務した時間を基礎として支給する。

2 前項の勤務時間数は、その給与時間の全時間数(時間外勤務手当のうち、支給割合を異にする部分があるときは、その異にする部分ごとに各別に計算した時間数)によって計算するものとし、その時間数に 1 時間未満の端数が生じた場合において、その端数が 30 分以上のときは、1 時間とし、30 分未満のときは切り捨てる。

3 公務により旅行中の職員は、その旅行期間中正規の勤務時間を勤務したものとみなす。ただし、旅行目的地において正規の勤務時間を越えて勤務すべきことを職員の所属長があらかじめ指示して命じた場合において、現に勤務し、かつ、その勤務時間につき明確に証明できるものについては時間外勤務手当を支給する。

4 条例第 19 条第 1 項の規則で定める割合は、次の各号に掲げる勤務の区分に応じて、当該各号に定める割合とする。

(1) 条例第 19 条第 1 項第 1 号に掲げる勤務 100 分の 125

(2) 条例第 19 条第 1 項第 2 号に掲げる勤務 100 分の 135

5 条例第 19 条第 2 項の規則で定める時間は、次の各号に掲げる勤務の区分に応じて、当該各号に定める時間とする。

(1) 週休日の振替等(例によることとされる彦根市勤務時間条例の規定により彦根市職員の勤務時間、休暇等に関する規則(平成 6 年彦根市規則第 43 号。以下「勤務時間規則」という。)第 3 条第 2 項に規定する週休日の振替等をいう。)により新たに勤務時間が割り振られた日の属する週(以下この項および次項において「週休日の振替等が行われた週」という。)の正規の勤務時間が 38 時間 45 分以下になる場合 条例第 19 条第 2 項に規定する割

振り変更前の正規の勤務時間(次号において「割振り変更前の正規の勤務時間」という。)
を超えて勤務した正規の勤務時間

(2) 週休日の振替等が行われた週の勤務時間が 38 時間 45 分を超え、かつ、割振り変更前の正規の勤務時間が 38 時間 45 分以下の場合 38 時間 45 分から割振り変更前の正規の勤務時間を差し引いた時間数に相当する時間

6 週休日の振替等が行われた週に条例第 20 条に規定する祝日法による休日等もしくは年末年始の休日等または第 9 項の管理者が指定する日(第 8 項において「休日等」という。)が属する場合における前項の規定の適用については、同項中「38 時間 45 分」とあるのは、「38 時間 45 分に職員が次項に規定する休日等に勤務を命ぜられた休日勤務手当を支給された時間を加えた時間」とする。

7 条例第 19 条第 2 項の規則で定める割合は、100 分の 25 とする。

8 条例第 20 条前段の規則で定める日は、週休日に当たる祝日法による休日の直後の勤務日等(例によることとされる彦根市勤務時間条例第 10 条第 1 項に規定する勤務日等という。以下この項および第 62 条第 2 項第 2 号において同じ。)(当該勤務日等が休日等または例によることとされる彦根市勤務時間条例第 8 条の 3 第 1 項の規定により割り振られた勤務時間の全部について同項に規定する時間外勤務代休時間を指定された日に当たるときは、当該休日等または当該時間外勤務代休時間を指定された日の直後の勤務日等)とする。ただし、職員の勤務時間の割り振りの事情により、他の日とすることについて管理者の承認を得たときは、その日とする。

9 条例第 20 条後段の規則で定める日は、国の行事の行われる日で管理者が指定する日とする。

10 条例第 20 条の規則で定める割合は、100 分の 135 とする。

(管理職員特別勤務手当の対象となる勤務)

第 34 条 条例第 21 条第 1 項に規定する臨時または緊急の必要による勤務は、週休日または条例第 20 条に規定する祝日法による休日等もしくは年末年始の休日等(以下この条において「週休日等」という。)により処理することを要することが明白な臨時のまたは緊急性を有する業務のための勤務をいい、公務の運営の必要による勤務には、祝日法による休日等または年末年始の休日等において公務の正常な運営を確保するため、交替制勤務に従事する管理職員がこれらの休日等の正規の勤務時間中に行う勤務を含むものとする。

2 条例 21 条第 2 項に規定する臨時または緊急の必要による勤務は、週休日等以外の日の午前 0 時から午前 5 時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に処理することを要すること

が明白な臨時のまたは緊急性を有する業務のための勤務をいう。

- 3 条例 21 条第 1 項の規定による勤務は、週休日等に始まる勤務(その前日である週休日等以外の日から引き続く勤務を含む。)とし、連続する勤務(2 以上の週休日等にまたがる勤務を含む。)の始まりの(当該前日から週休日等に引き続く勤務にあつては、当該週休日等の午前 0 時)から終わりまでを 1 回として取り扱うものとする。ただし、1 の週休日等において勤務の開始が 2 以上ある場合は、当該週休日等に始まる勤務の全てを 1 回の連続した勤務として取り扱うものとする。
- 4 条例第 21 条第 2 項の規定による勤務は、週休日等以外の日の午前 0 時から午前 5 時までの間に始まる勤務(その前日である週休日等以外の日から引き続く勤務を含む。)とし、連続する勤務の始まり(当該前日から週休日等以外の日に引き続く勤務にあつては、当該週休日等以外の日の午前 0 時)から終わりまでを 1 回として取り扱うものとする。ただし、1 の週休日等以外の日において勤務の開始が 2 以上ある場合は、当該週休日等以外の日に始まる勤務の全てを 1 回の連続した勤務として取り扱うものとする。
- 5 公務により旅行中の管理職員に対しては、旅行目的地において条例第 21 条第 1 項または第 2 項の規定による勤務をした場合で当該勤務に従事した時間が明確に証明できるものに限り、管理職員特別勤務手当を支給する。

(管理職員特別勤務手当の額等)

第 35 条 条例第 21 条第 3 項第 1 号の規定で定める額は、次に掲げる額とする。

(1) 職務の級が 6 級の職	7,000 円
(2) 職務の級が 5 級の職	6,000 円
(3) 職務の級が 4 級の職	4,000 円

- 2 条例第 21 条第 3 項第 1 号の規則で定める勤務は、勤務に従事した時間が 7 時間 45 分を超える場合の勤務とする。
- 3 条例第 21 条第 3 項第 2 号の規則で定める額は、次に掲げる額とする。

(1) 職務の級が 6 級の職	4,000 円
(2) 職務の級が 5 級の職	3,000 円
(3) 職務の級が 4 級の職	2,000 円
- 4 条例第 21 条第 1 項の規定による勤務をした後、引き続いて同条第 2 項の規定による勤務をした管理職員には、その引き続く勤務に係る同項の規定による管理職員特別勤務手当を支給しない。

(管理者職員特別勤務実績簿等)

第 36 条 管理者は、管理職員特別勤務実績簿および管理職員特別勤務手当整理簿を作成し、これを保管しなければならない。

2 任命権者は、管理職員が条例 21 条第 1 項または第 2 項の規定による勤務を行った場合は、当該勤務に従事した職員の報告等に基づき、その都度管理職員特別勤務実績簿に記入させるものとする。

3 管理職員特別勤務手当整理簿には、一の給与期間ごとに職員別に管理職員特別勤務実績簿に記録された事項のうち管理職員特別勤務手当の計算に必要な事項を記載するものとする。

(時間外勤務手当等および管理職員特別勤務手当の支給)

第 37 条 時間外勤務手当等および管理職員特別勤務手当は、一の給与期間の分を次の給与期間における給料の支給定日に支給する。ただし、都合によりその日に支給することができないときは、その日後に支給することができる。

2 職員が例によることとされる彦根市勤務時間条例第 8 条の 3 第 1 項の規定により指定された時間外勤務代休時間に勤務した場合において支給する当該時間外勤務代休時間の指定に代えられた時間外勤務手当の支給に係る時間外勤務手当に対する前項の規定の適用については、同項中「次の」とあるのは、「例によることとされる彦根市勤務時間条例第 8 条の 3 第 1 項の規定により時間外勤務代休時間が指定された日の属する給与期間の次の」とする。

3 第 1 項本文(前項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定にかかわらず、職員が第 2 条第 3 項に規定する非常の場合の費用に充てるために請求した場合には、その日までの分をその際支給するものとし、職員がその所属する任命権者等を異にして異動し、または離職し、もしくは死亡した場合には、その異動し、または離職し、もしくは死亡した日までの分をその際支給することができるものとする。

(期末手当の支給を受ける職員)

第 38 条 条例第 22 条第 1 項前段の規定により期末手当の支給を受ける職員は、同項に規定するそれぞれの基準日に在籍する職員(条例第 23 条各号のいずれかに該当する者を除く。)のうち、次に掲げる職員以外の職員とする。

(1) 無給休職者(法第 28 条第 2 項第 1 号に該当して休職にされている職員のうち、給与の支給を受けていない職員をいう。)

(2) 刑事休職者(法第 28 条第 2 項第 2 号の規定に該当して休職されている職員をいう。)

(3) 停職者(法第 29 条の規定により停職されている職員をいう。)

- (4) 臨時または非常勤の職員(条例第 31 条の規定の適用を受けている者)
- (5) 育児休業法第 2 条の規定により育児休業をしている職員のうち、彦根愛知犬上広域行政組合職員の育児休業等に関する条例(平成 12 年組合条例第 13 号)において例によることとされる彦根市職員の育児休業等に関する条例(平成 4 年彦根市条例第 2 号)(以下「例によることとされる彦根市育児休業条例」という。)第 7 条第 1 項に規定する職員以外の職員
- (6) 派遣職員のうち、給与の支給を受けていない職員

2 次の各号に掲げる者は、条例第 22 条第 1 項に規定するそれぞれ在職する職員とする。

- (1) 基準日に新たに職員となった者
- (2) 基準日に離職し、または死亡した職員

第 39 条 条例第 22 条第 1 項後段の規則で定める職員は、次に掲げる職員とし、これらの職員には期末手当を支給しない。

- (1) その退職し、または死亡した日において前条第 1 項各号のいずれかに該当する職員であった者
- (2) その退職の後基準日までの間において条例の適用を受ける職員となった者
- (3) その退職に引き続き次に掲げる者(非常勤である者にあつては法第 28 条の 5 第 1 項に規定する短時間勤務の職を占める職員その他管理者の定めるものに限る。)となったもの
 - ア 国家公務員
 - イ 公庫、公団等の職員
 - ウ 他の地方公共団体の職員(期末手当および勤勉手当の支給について条例の適用を受ける職員としての在職期間を当該地方公共団体の職員としての在職期間に通算することを認めている地方公共団体の職員となった者に限る。)
 - エ 退職派遣者

第 40 条 条例第 32 条第 5 項ただし書の規則で定める職員は、前条第 2 号および第 3 号に掲げる職員とし、これらの職員には期末手当を支給しない。

第 41 条 基準日前 1 箇月以内において条例の適用を受ける職員として退職が 2 回以上ある者について、前 2 条の規定を適用する場合には、基準日に最も近い日の退職のみをもって、当該退職とする。

(加算を受ける職員および加算割合)

第 42 条 条例第 22 条第 5 項の規則で定める職員の区分および割合は、次のとおりとする。

(1) 職務の級が 3 級の職員	100 分の 5
(2) 職務の級が 4 級および 5 級の職員	100 分の 10
(3) 職務の級が 6 級の職員	100 分の 15

(期末手当に係る在職期間)

第 43 条 条例第 22 条第 2 項に規定する在職期間は、条例の適用を受ける職員として在職した期間とする。

2 前項の期間の算定については、次に掲げる期間を除算する。

- (1) 第 38 条第 1 項第 3 号から第 4 号までに掲げる職員として在職した期間については、その全期間
- (2) 育児休業法第 2 条の規定により育児休業をしている職員(当該育児休業の承認に係る期間(当該期間が 2 以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間)が 1 箇月以下である職員を除く。)として在職した期間については、その 2 分の 1 の期間
- (3) 法第 26 条の 2 第 1 項の規定による修学部分休業の承認および法第 26 条の 3 第 1 項の規定による高齢者部分休業の承認を受けて勤務しなかった期間(第 56 条第 2 項第 8 号において「修学部分休業等期間」という。)については、その 2 分の 1 の期間
- (4) 休職されていた期間については、その 2 分の 1 の期間

3 公務傷病等による休職者(条例第 32 条第 1 項の規定の適用を受ける職員をいう。以下同じ。)であった期間については、前項の規定にかかわらず、除算は行わない。

第 44 条 基準日前 6 箇月以内の期間において、次に掲げる者が引き続き条例の適用を受ける職員となった場合は、その期間内においてそれらの者として在職した期間は、前条第 1 項の在職期間に算入する。

- (1) 国家公務員
- (2) 公庫、公団等の職員
- (3) 他の地方公共団体の職員(期末手当および勤勉手当の支給について条例の適用を受ける職員としての在職期間を当該地方公共団体の職員としての在職期間に通算することを認めている地方公共団体の職員であった者のうち、業務の必要上、当該地方公共団体との相互了解のもとに行われる計画的人事交流により、条例の適用を受ける職員となった者に限る。)
- (4) 退職派遣者(管理者の定める者に限る。)

2 前項の期間の算定については、前条第 2 項および第 3 項の規定を準用する。

(期末手当の基礎となる給与月額)

第 45 条 条例第 22 条第 4 項に規定する給料および扶養手当の月額ならびにこれらに対する地域手当の月額の合計額(以下「給与月額」という。)は、次に定めるところによる。

(1) 条例第 30 条、例によることとされる彦根市育児休業条例第 10 条、例によることとされる彦根市勤務時間条例第 15 条第 3 項の規定に基づき給与が減額される場合には、減額前の給与月額

(2) 条例第 32 条に規定する休職者の場合には、同条に規定する支給率を乗じない給与月額

(3) 彦根愛知犬上広域行政組合職員の懲戒の手續および効果に関する条例(平成 12 年組合条例第 9 号)の規定により給与を減ぜられた場合には、減ぜられない給与月額

(4) 派遣職員の場合には、公益的法人派遣法第 6 条第 2 項の規定により支給することができる給与月額

(一時差止処分に係る在職期間)

第 46 条 条例第 23 条および第 24 条(これらの規定を条例第 25 条第 5 項および第 32 条第 6 項において準用する場合を含む。)に規定する在職期間は、条例の適用を受ける職員として在職した期間とする。

2 第 44 条第 1 項各号に掲げる者が引き続き条例の適用を受ける職員となった場合は、それらの者として在職した期間は、前項の在職期間とみなす。

(一時差止処分の手續)

第 47 条 管理者は、一時差止処分を行った場合には、当該一時差止処分を受けた者に文書を交付しなければならない。

2 前項の文書の交付は、一時差止処分を受けた者の所在を知ることができない場合においては、その内容を掲示場(彦根愛知犬上広域行政組合公告式条例(平成 12 年組合条例第 2 号)第 2 条第 2 項に規定する掲示場をいう。)に掲示することをもってこれに代えることができるものとし、掲示された日から 2 週間を経過した時に文書の交付があったものとみなす。

(一時差止処分の取消しの申立ての手續等)

第 48 条 条例第 24 条第 2 項(条例 25 条第 5 項および第 32 条第 6 項において準用する場合を含む。)の規定による一時差止処分の取消しの申立ては、その理由を明示した書面で、管理者に対して行わなければならない。

(一時差止処分の取消しの通知)

第 49 条 管理者は、一時差止処分を取消した場合は、当該一時差止処分を受けた者に対し、

速やかに理由を付してその旨を書面で通知しなければならない。

(審査請求の教示)

第 50 条 条例第 24 条第 5 項(条例 25 条第 5 項および第 32 条第 6 項において準用する場合を含む。)に規定する説明書には、一時差止処分について、管理者に対して審査請求をすることができる旨および審査請求をすることができる期間を記載しなければならない。

(その他の事項)

第 51 条 第 46 条から前条までに定めるもののほか、一時差止処分に関し必要な事項は管理者が定める。

(勤勉手当の支給を受ける職員)

第 52 条 条例 25 条第 1 項前段の規定により勤務手当の支給を受ける職員は、同項に規定するそれぞれの基準日に在籍する職員(条例第 25 条第 5 項において準用する条例第 23 条各号のいずれかに該当する者は除く。)のうち、次に掲げる職員以外の職員とする。

(1) 休職者。ただし、公務疾病等による休職者を除く。

(2) 第 38 条第 1 項第 3 号から第 6 号までのいずれかに該当する者

(3) 育児休業法第 2 条の規定により育児休業している職員のうち、例によることとされる彦根市育児休業条例第 7 条第 2 項に規定する職員以外の職員

2 第 38 条第 2 項各号に規定する者は、条例第 25 条第 1 項に規定するそれぞれ在職する職員とする。

第 53 条 条例第 25 条第 1 項後段の規則で定める職員は、次の各号に掲げる職員とし、これらの職員には、勤勉手当を支給しない。ただし、第 2 号に掲げる者のうち、勤勉手当に相当する手当が支給されていない職員については、この限りでない。

(1) その退職し、または死亡した日において前条第 1 項各号のいずれかに該当する職員であった者

(2) 第 39 条第 2 号および第 3 号に掲げる者

2 第 41 条の規定は、前項の場合に準用する。

(勤勉手当の支給割合)

第 54 条 条例第 25 条第 2 項に規定する勤勉手当の支給割合は、次条に規定する職員の勤務期間による割合(以下「期間率」という。)に第 58 条に規定する職員の勤務成績による割合(以下「成績率」という。)を乗じて得た割合とする。

(勤勉手当の期間率)

第 55 条 期間率は、基準日以前 6 箇月以内の期間における職員の勤務期間の区分に応じて、次の表に定める割合とする。

勤 務 期 間	割 合
6 箇月	100 分の 100
5 箇月 15 日以上 6 箇月未満	100 分の 95
5 箇月以上 5 箇月 15 日未満	100 分の 90
4 箇月 15 日以上 5 箇月未満	100 分の 80
4 箇月以上 4 箇月 15 日未満	100 分の 70
3 箇月 15 日以上 4 箇月未満	100 分の 60
3 箇月以上 3 箇月 15 日未満	100 分の 50
2 箇月 15 日以上 3 箇月未満	100 分の 40
2 箇月以上 2 箇月 15 日未満	100 分の 30
1 箇月 15 日以上 2 箇月未満	100 分の 20
1 箇月以上 1 箇月 15 日未満	100 分の 15
15 日以上 1 箇月未満	100 分の 10
15 日未満	100 分の 5
0	0

(勤勉手当に係る勤務期間)

第 56 条 前条に規定する勤務期間は、条例の適用を受ける職員として在職した期間とする。

2 前項の期間の算定については、次に掲げる期間を除算する。

- (1) 第 38 条第 1 項第 3 号または第 4 号に掲げる職員(同項第 4 号に掲げる職員については、勤務日および勤務時間が常勤の職員と同様である者を除く。)として在職した期間
- (2) 育児休業法第 2 条の規定により育児休業している職員(当該育児休業の承認に係る期間(当該期間が 2 以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間)が 1 箇月以下である職員を除く。)として在職した期間
- (3) 休職にされていた期間(公務傷病等による休職者であった期間を除く。)
- (4) 条例第 30 条の規定により給与を減額された期間
- (5) 負傷または疾病(公務上の負傷等を除く。)により勤務しなかった期間から週休日、例によることとされる彦根市勤務時間条例第 8 条の 3 第 1 項の規定により割り振られた勤務時間の全部について同項に規定する時間外勤務代休時間を指定された日ならびに条例第

20 条に規定する祝日法による休日等および年末年始の休日等(次号において「週休日等」という。)を除いた日が 30 日を超える場合には、その勤務しなかった全期間

(6) 例によることとされる彦根市勤務時間条例第 17 条第 1 項の規定による介護休暇の承認を受けて勤務しなかった期間から週休日等を除いた日が 30 日を超える場合には、その勤務をしなかった全期間

(7) 育児休業法第 19 条第 1 項の規定による部分休業の承認を受けて 1 日の勤務時間の一部について勤務しなかった日が 90 日を超える場合には、その勤務しなかった期間

(8) 修学部分休業等期間

(9) 基準日以前 6 箇月全期間にわたって勤務した日がない場合には、前各号の規定にかかわらず、その全期間

第 57 条 第 44 条第 1 項の規定は、前条に規定する条例の適用を受ける職員として在職した期間の算定について準用する。

2 前項の期間の算定については、前条第 2 項各号に掲げる期間に相当する期間を除算する。

(勤勉手当の成績率)

第 58 条 法第 28 条の 4 第 1 項、第 28 条の 5 第 1 項または第 28 条の 6 第 1 項もしくは第 2 項の規定により採用された職員(次条において「再任用職員」という。)以外の職員の成績率は、当該職員の直近の人事評価(基準日以前における直近の人事評価をいい、管理者が定めるものに限る。以下同じ。)の結果および基準日以前 6 箇月以内の期間における勤務の状況に基づき、当該職員が次の各号のいずれに該当するかに応じ、当該各号に定める割合の範囲内において、管理者が定めるものとする。ただし、条例第 25 条第 1 項の職員が著しく少数であること等の事情により、第 1 号および第 2 号に定める成績率によることが著しく困難であると認める場合には、管理者は、別段の取扱いをすることができる。

(1) 勤務成績が特に優秀な職員 100 分の 117.5 以上 100 分の 195 以下

(2) 勤務成績が優秀な職員 100 分の 106 以上 100 分の 117.5 未満

(3) 勤務成績が良好な職員および基準日以前における直近の人事評価の結果がない職員(次号の管理者が定める職員を除く。) 100 分の 94.5

(4) 勤務成績が良好でない職員および基準日以前 6 箇月以内の期間において懲戒処分を受けた職員その他の管理者が定める職員 100 分の 94.5 未満

2 前項の場合において、職員の成績は、人事評価の結果が当該職員より上位である職員(管理者の定める者に限る。)の成績率を超えてはならない。

3 第 1 項の場合において、職員の成績率を定めるときは、直近の人事評価の結果が定められた理由その他参考となる事項を考慮するものとする。

4 第 1 項第 1 号および第 2 号に掲げる職員として成績率を定める者の数について基準となる割合は、管理者が定める。

第 58 条の 2 再任用職員の成績率は、当該職員の直近の人事評価の結果および基準日以前 6 箇月以内の期間における勤務の状況に基づき、当該職員が次の各号のいずれに該当するかに応じ、当該各号に定める割合の範囲内において、管理者が定めるものとする。

(1) 勤務成績が優秀な職員 100 分の 47 以上

(2) 勤務成績が良好な職員および基準日以前における直近の人事評価の結果がない職員(次号の管理者が定める職員を除く。) 100 分の 43.5

(3) 勤務成績が良好でない職員および基準日以前 6 箇月以内の期間において懲戒処分を受けた職員その他の管理者の定める職員 100 分の 43.5 未満

2 前条第 2 項および第 3 項の規定は、前項の場合に準用する。

第 58 条の 3 前 2 条に定めるもののほか、職員の勤勉手当の成績率に関し必要な事項は、管理者が定める。

(勤勉手当の基礎となる給与月額)

第 59 条 条例第 25 条第 3 項に規定する給料の月額については、第 45 条各号の規定を準用する。

(期末手当および勤勉手当の支給日)

第 60 条 条例第 22 条第 1 項および条例第 25 条第 1 項に規定する期末手当および勤勉手当の支給日は、次の表の基準日欄に掲げる基準日の別に応じて、それぞれ支給日欄に定める日とする。ただし、支給日欄に定める日が日曜日に当たるときは、同欄に定める日の前々日とし、同欄に定める日が土曜日に当たるときは、同欄に定める日の前日とする。

基 準 日	支 給 日
6 月 1 日	6 月 30 日
12 月 1 日	12 月 10 日

(期末手当基礎額または勤勉手当基礎額の端数計算)

第 61 条 条例第 22 条第 2 項の期末手当基礎額または条例第 25 条第 2 項前段の勤勉手当基礎額に 1 円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。

(期末手当および勤勉手当の期間計算)

第 62 条 第 43 条、第 44 条、第 56 条および第 57 条の期間の計算については、次の各号に定めるところによる。

(1) 月により期間を計算する場合は、民法(明治 29 年法律第 89 号)第 143 条の定めるところによる。

(2) 1 月に満たない期間が 2 以上ある場合は、これらの期間を合算するものとし、これらの期間の計算については、日を月に換算する場合は 30 日をもって 1 月とし、時間を日に換算する場合は 7 時間 45 分をもって 1 日とする。

2 前項第 2 号の場合における負傷または疾病により勤務しなかった期間(休職されていた期間を除く。)および介護休暇の承認を受けて勤務しなかった期間ならびに第 56 条第 2 項第 5 号および第 6 号に定める 30 日を計算する場合は、次に定めるところによる。

(1) 週休日、例によることとされる彦根市勤務時間条例第 8 条の 3 第 1 項の規定により割り振られた勤務時間の全部について同項に規定する時間外勤務代休時間を指定された日ならびに条例第 20 条に規定する祝日法による休日等および年末年始の休日等を除く。

(2) 例によることとされる彦根市勤務時間条例第 3 条第 2 項の規定により勤務時間が 1 日につき 7 時間 45 分となるように割り振られた日またはこれに相当する日以外の勤務日等については、日を単位とせず、時間を単位として取り扱うものとする。

(給与の減額)

第 63 条 条例第 30 条に規定する勤務しないことについての承認の基準は、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 彦根愛知犬上広域行政組合職員の職務に専念する義務の特例に関する条例(平成 12 年組合条例第 11 号)第 2 条の規定により職務に専念する義務を免除した場合 その期間または時間

(2) 事務または事業の運営上の必要に基づく事務または事業の全部または一部の停止の場合 そのつど必要と認める期間または時間

(3) その他管理者が定める期間または時間

2 前項の基準中一定の日数または週数で示されているものは、その日数および週数中には勤務を要しない日を含むものとする。

第 64 条 職員が承認を得ないで勤務しなかった時間数は、その給与期間の全時間数によって計算するものとし、その時間数に 1 時間未満の端数を生じた場合においてその端数が 30 分以上のときは 1 時間とし、30 分未満のときは切り捨てる。

2 減額すべき給与額は、その減額すべき理由の生じた給与期間の分を給与期間以降の給料から差し引くものとする。ただし、職員が退職し、休職にされ、または停職された場合において減額すべき給与額が給料から差し引くことができないときは、条例の規定に基づくその他の未支給の給与から差し引くものとする。

(勤務1時間当たりの給与額)

第65条 条例第29条に規定する勤務1時間当たりの給与額の算出の基礎となる給料の月額は、条例、規則等によって給料月額を減額されている場合においても、その職員が本来受けるべき給料の月額とする。

2 条例第29条の規則で定める時間は、7時間45分に1年間の祝日法による休日(例によることとされる彦根市勤務時間条例第3条第2項の規定により勤務時間が割り振られた職員の週休日(以下この項において「通常の週休日」という。)である土曜日を除く。)および年末年始の休日(通常の週休日を除く。)の数の合計を乗じて得られる時間数に相当する時間とする。

(端数計算)

第65条の2 条例第29条に規定する勤務1時間当たりの給与額および条例第19条および第20条の規定により、勤務1時間につき支給する時間外勤務手当または休日勤務手当の額を算出する場合において、当該額に50銭未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50銭以上1円未満の端数を生じたときはこれを切り上げるものとする。

(死亡した職員の給与の支給)

第65条の3 職員が死亡した場合におけるその職員の給与は、次に掲げる遺族に支給するものとする。

(1) 配偶者(届出をしないが職員の死亡当時事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含む。)

(2) 子、父母、孫、祖父母および兄弟姉妹で、職員の死亡当時主としてその収入によって生計を維持していた者

(3) 前号に掲げる者のほか、職員の死亡当時主としてその収入によって生計を維持していた親族

(4) 子、父母、孫、祖父母および兄弟姉妹で第2号に該当しない者

2 前項に掲げる者の給与を受ける順位は、前項各号の順位によるものとし、第2号および第4号に掲げる者のうちにあつては、同号に掲げる順位によるものとする。この場合において、父母については、養父母を先にして、実父母を後にし、祖父母については、養父母の父母を

先にし、実父母の父母を後にし、父母の養父母を先にし、父母の実父母を後にする。

- 3 給与の支給を受けるべき同順位の者が 2 人以上ある場合には、その人数によって等分して支給するものとする。

(雑則)

第 66 条 この規則に関し必要な事項は、管理者が定める。

付 則

- 1 この規則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

付 則(平成 14 年組合規則第 1 号)

(施行期日等)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の彦根犬上広域行政組合職員の給与に関する規則付則第 2 項から第 6 項までの規定は、平成 13 年 4 月 1 日から適用する。

付 則(平成 15 年組合規則第 1 号)

(施行期日等)

- 1 この規則は、平成 15 年 3 月 1 日から施行する。ただし、第 44 条第 1 項、第 57 条第 1 項、第 58 条第 1 号および第 2 号ならびに第 60 条の改正規定は、平成 15 年 4 月 1 日から施行する。

(平成 15 年 6 月に支給する期末手当に関する経過措置)

- 2 平成 15 年 6 月に支給する期末手当に関するこの規則による改正後の彦根犬上広域行政組合職員の給与に関する規則第 44 条第 1 項に規定の適用については、同項中「6 箇月」とあるのは、「3 箇月」とする。

付 則(平成 16 年組合規則第 1 号)

この規則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

付 則(平成 16 年組合規則第 5 号)

この規則は、公布の日から施行し、平成 13 年 4 月 1 日から適用する。

付 則(平成 17 年組合規則第 3 号)

この規則は、平成 17 年 12 月 1 日から施行する。

付 則(平成 18 年組合規則第 1 号)

- 1 この規則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

(平成 22 年 3 月 31 日までの間における地域手当の支給割合)

2 平成 22 年 3 月 31 日までの間における彦根愛知犬上広域行政組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成 18 年組合条例第 1 号)付則第 11 項の規則で定める割合は、「100 分の 3 を超えない範囲内で規則で定める割合」は「100 分の 2」とする。

(平成 15 年 3 月に支給する期末手当に関する特例措置に関する規則の廃止)

3 平成 15 年 3 月に支給する期末手当に関する特例措置に関する規則(平成 15 年組合規則第 3 号)は廃止する。

(平成 15 年 12 月に支給する期末手当に関する特例措置に関する規則の廃止)

4 平成 15 年 12 月に支給する期末手当に関する特例措置に関する規則(平成 15 年組合規則第 6 号)は廃止する。

付 則(平成 19 年組合規則第 9 号)

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行し、平成 19 年 4 月 1 日から適用する。

(経過措置)

2 条例第 12 条に規定する管理職手当を支給される職員のうち、この規則による改正後の規則(以下「新規則」という。)第 5 条の規定による管理職手当の額が経過措置基準額に達しないこととなる職員には当該管理職手当の額(彦根愛知犬上広域行政組合の給与に関する規則付則第 3 項の規定が適用される職員にあつては、同項の規定による管理職手当の額)のほか、新規則第 5 条の規定による管理職手当の額と経過措置基準額との差額に相当する額に次の各号に掲げる期間の区分に応じ当該各号に定める割合を乗じて得た額(同項の規定が適用される職員にあつては、当該額に 100 分の 98.5 を乗じて得た額とし、それらの額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)を管理職手当として支給する。

(1) 平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで 100 分の 100

(2) 平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで 100 分の 75

(3) 平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで 100 分の 50

(4) 平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで 100 分の 25

3 前項に規定する経過措置基準額とは、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額をいう。

(1) この規則の施行の日(以下「施行日」という。)の前日に適用されていた給料表と同一の給料表の適用を受ける職員(以下「同一給料表適用職員」という。)であつて、同日に属していた職務の級より下位の職務の級に属する職員以外のものうち、相当職職員(同日

においてその者が命じられていたこの規則による改正前の規則(以下「旧規則」という。)第5条に規定する職(以下「旧職」という。)に相当する新規則第5条に規定する職にある職員であって、施行日以後に当該職にあるものをいう。第3号において同じ。) 次に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ次に定める額

ア 彦根愛知犬上広域行政組合職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例(平成21年組合条例第5号)の施行の日において同条例付則第2項第1号に規定する減額改定対象職員である者(以下「平成21年度減額改定対象職員」という。) 施行日の前日にその者が受けていた管理職手当の額に100分の99.59を乗じて得た額

イ アに掲げる職員以外の職員 施行日の前日にその者が受けていた管理職手当の額に100分の99.83を乗じて得た額

(2) 同一給料表適用職員であって、施行日の前日に属していた職務の級より下位の職務の級に属する職員以外のもののうち、下位職相当職員(旧職に対応する旧規則第5条に規定する支給割合より低い支給割合に係る旧規則第5条に規定する職に相当する新規則第5条に規定する職(以下「下位職相当職」という。)にある職員をいう。第4号において同じ。) 次に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ次に定める額

ア 平成21年度減額改定対象職員 下位職仮定額に100分の99.59を乗じて得た額

イ アに掲げる職員以外の職員 下位職仮定額に100分の99.83を乗じて得た額

(3) 同一給料表適用職員であって、施行日の前日に属していた職務の級より下位の職務の級に属するもののうち、相当職職員 次に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ次に定める額

ア 平成21年度減額改定対象職員 降格後相当職仮定額に100分の99.59を乗じて得た額

イ アに掲げる職員以外の職員 降格後相当職仮定額に100分の99.83を乗じて得た額

(4) 同一給料表適用職員であって、施行日の前日に属していた職務の級より下位の職務の級に属するもののうち、下位職相当職員 次に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ次に定める額

ア 平成21年度減額改定対象職員 降格後下位職仮定額に100分の99.59を乗じて得た額

イ アに掲げる職員以外の職員 降格後下位職仮定額に100分の99.83を乗じて得た額

(5) 施行日以後に給料表の適用を異にする異動をした職員(施行日以後に新たに給料表の適

用を受けることとなった職員を除く。) 施行日の前日に当該異動をしたものとして前各号の規定によるものとした場合の額

- (6) 前各号に掲げる職員のほか、人事交流等により引き続き新たに給料表の適用を受けることとなった職員その他特別の事情があると認められる職員のうち、他の職員との均衡を考慮して前各号に掲げる職員に準ずるものとして管理者が定める職員 前各号の規定に準じて管理者が定める額

- 4 彦根犬上広域行政組合職員の給与に関する規則の一部を改正する規則(平成 18 年組合規則第 1 号)の一部を次のように改正する。

付則第 2 項中「100 分の 1」を「100 分の 2」に改める。

付 則(平成 21 年組合規則第 5 号)

この規則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

付 則(平成 21 年組合規則第 6 号)

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(勤勉手当の成績率に関する特例)

- 2 当分の間、この規則による改正後の彦根愛知犬上広域行政組合職員の給与に関する規則の適用については、第 58 条第 1 項第 1 号中「100 分の 117.5 以上 100 分の 195 以下」とあるのは「100 分の 97.5 を超える割合で管理者が定めるもの」と、同項第 2 号中「100 分の 106 以上 100 分の 117.5 未満」とあるのは「100 分の 97.5 を超える割合で管理者が定めもの」と、同項第 3 号中「100 分の 94.5」とあるのは「100 分の 97.5」と、同項第 4 号中「100 分の 94.5 未満」とあるのは「100 分の 97.5 未満」と、第 58 条の 2 第 1 項第 1 号中「100 分の 47 以上」とあるのは「100 分の 45 を超える割合で管理者が定めるもの」と、同項第 2 号中「100 分の 43.5」とあるのは「100 分の 45」と、同項第 3 号中「100 分の 43.5 未満」とあるのは「100 分の 45 未満」とする。

- 3 前項の規定に関わらず、平成 21 年 6 月に支給する勤勉手当に関する第 58 条第 1 項の適用については、第 58 条第 1 項第 3 号中「100 分の 72」とあるのは「100 分の 70」と、同項第 4 号中「100 分の 72 未満」とあるのは「100 分の 70 未満」とする。

付 則(平成 21 年組合規則第 8 号)

(施行期日)

この規則は、平成 21 年 12 月 1 日から施行する。

付 則(平成 22 年組合規則第 1 号)

この規則は、平成 22 年 3 月 1 日から施行する。

付 則(平成 22 年組合規則第 2 号)

この規則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

付 則(平成 22 年組合規則第 3 号)

この規則は、公布の日から施行する。

付 則(平成 22 年組合規則第 5 号)

この規則は、公布の日から施行し、改正後の彦根愛知犬上広域行政組合職員の給与に関する規則の規定は、平成 20 年 1 月 12 日から適用する。

付 則(平成 22 年組合規則第 7 号)

(施行期日)

1 この規則は、平成 22 年 12 月 1 日から施行する。

(施行日前に降格をした職員に対する彦根愛知犬上広域行政組合職員の給料の切替えに伴う経過措置に関する規則の一部改正に伴う経過措置)

2 第 4 条の規定による改正前の彦根愛知犬上広域行政組合職員の給料の切替えに伴う経過措置に関する規則第 4 条第 1 項第 1 号に掲げる場合に該当した職員に対する彦根愛知犬上広域行政組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成 18 年組合条例第 1 号)付則第 8 項および第 9 項の規定による給料の支給については、第 4 条の規定による改正後の彦根愛知犬上広域行政組合職員の給料の切替えに伴う経過措置に関する規則第 4 条および第 5 条の規定にかかわらず、管理者の定めるところによる。

付 則(平成 23 年組合規則第 1 号)

この規則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

付 則(平成 23 年組合規則第 9 号)

(施行期日)

1 この規則は、平成 23 年 12 月 1 日から施行する。

(施行日前に降格をした職員に対する彦根愛知犬上広域行政組合職員の給料の切替えに伴う経過措置に関する規則の一部改正に伴う経過措置)

2 第 2 条の規定による改正前の彦根愛知犬上広域行政組合職員の給料の切替えに伴う経過措置に関する規則第 4 条第 1 項第 1 号に掲げる場合に該当した職員に対する彦根愛知犬上広域行政組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成 18 年組合条例第 1 号)付則第

8 項および第 9 項の規定による給料の支給については、第 2 条の規定による改正後の彦根愛知犬上広域行政組合職員の給料の切替えに伴う経過措置に関する規則第 4 条および第 5 条の規定にかかわらず、管理者の定めるところによる。

付 則(平成 24 年組合規則第 1 号)

この規則は、公布の日から施行し、彦根愛知犬上広域行政組合職員の特殊勤務手当に関する条例(平成 12 年組合条例第 19 号)に定める特殊勤務手当のうち同条例第 3 条に規定する火葬業務手当の支給を受ける職員に対する改正後の彦根愛知犬上広域行政組合職員の給与に関する条例の規定は、平成 22 年 9 月 1 日から適用する。

付 則(平成 26 年組合規則第 1 号)

この規則は、公布の日から施行する。

付 則(平成 26 年組合規則第 8 号)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 第 1 条の規定による改正後の彦根愛知犬上広域行政組合職員の給与に関する規則の規定ならびに第 2 条の規定による改正後の彦根愛知犬上広域行政組合職員の給与に関する規則の一部を改正する規則の規定は、平成 26 年 12 月 1 日から適用する。

付 則(平成 27 年組合規則第 2 号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
(条例第 15 条の規定による地域手当の支給割合)
- 2 彦根愛知犬上広域行政組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(平成 26 年組合条例第 4 号)付則第 10 項の規定により読み替えられた条例第 15 条第 2 項の規則で定める割合は 100 分の 6 とする。

付 則(平成 28 年組合規則第 1 号)

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。ただし、第 2 条、第 4 条および第 6 条の規定は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 1 条、第 3 条および第 5 条の規定による改正後の彦根愛知犬上広域行政組合職員の給与に関する規則の規定は、平成 27 年 4 月 1 日から適用する。

付 則(平成 28 年組合規則第 7 号)

- 1 この規則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

2 この規則の施行の日以後 1 年間における第 1 条の規定による改正後の彦根愛知犬上広域行政組合職員の初任給、昇格、昇給等に関する規則第 15 条、第 22 条、第 24 条および第 25 条の規定による昇給および昇格、第 2 条の規定による改正後の彦根愛知犬上広域行政組合職員の給与に関する規則第 58 条および第 58 条の 2 の規定による勤勉手当の支給ならびに第 4 条の規定による改正後の彦根愛知犬上広域行政組合技能労務職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する規則第 7 条の規定による昇給については、これらの規定にかかわらず、なお従前の例による。

付 則(平成 29 年組合規則第 1 号)

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。ただし、第 2 条および第 4 条の規定は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 1 条および第 3 条の規定による改正後の彦根愛知犬上広域行政組合職員の給与に関する規則の規定は、平成 28 年 12 月 1 日から適用する。
- 3 第 5 条による改正後の彦根愛知犬上広域行政組合職員の初任給、昇格、昇給等に関する規則(以下「初任給等規則」という。)の規定は、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。

(経過措置)

- 4 平成 28 年 4 月 1 日からこの規則の施行の日の前日までの間において、新たに給料表の適用を受けることとなった職員および昇給、降号または復職時等における号給の調整以外の事由によりその受ける号給に異動のあった職員のうち、改正後の初任給等規則の規定による号給が改正前の初任給等規則の規定による号給に達しない職員の、当該適用または異動の日における号給については、改正後の初任給等規則の規定にかかわらず、改正前の初任給等規則の規定による号給とするものとする。
- 5 この規則の施行の日から平成 29 年 3 月 31 日までの間において、新たに給料表の適用を受けることとなった職員および降格、昇給、降号または復職時等における号給の調整以外の事由によりその受ける号給に異動のあった職員(個別に管理者の承認を得て号給を決定することとされている職員を除く。)のうち、前項の規定の適用を受ける職員との均衡上必要があると認められる職員の、当該適用または異動の日における号給については、なお従前の例によることができる。

付 則(平成 30 年組合規則第 1 号)

この規則は、公布の日から施行し、第 1 条の規定による改正後の彦根愛知犬上広域行政組合

職員の給与に関する規則の規定、第2条の規定による改正後の彦根愛知犬上広域行政組合職員の給与に関する規則の一部を改正する規則の規定は、平成29年4月1日から適用する。

付 則(平成30年組合規則第4号)

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

付 則(平成31年組合規則第1号)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。ただし、第2条および第4条の規定は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 第1条および第3条の規定による改正後の彦根愛知犬上広域行政組合職員の給与に関する規則の規定は、平成30年4月1日から適用する。

付 則(令和元年組合規則第4号)

この規則は、公布の日から施行する。

付 則(令和元年組合規則第7号)

この規則は、令和元年12月14日から施行する。

付 則(令和元年組合規則第8号)

(施行期日)

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の彦根愛知犬上広域行政組合職員の給与に関する規則の規定は、令和元年12月1日から適用する。

付 則(令和4年組合規則第2号)

(施行期日)

- 1 この規則は、令和4年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際に6箇月を超える通用期間である通勤用定期乗車券(これに準ずるものを含む。)に係る通勤手当を支給されている職員の当該通勤手当の額の改定、返納および支給単位期間については、第29条第2項、第29条の2第1項(第2号に係る部分に限る。)および第29条の4第1項の規定にかかわらず、当該通用期間が終了するまでの間、なお従前の例によることができる。